

第119回 教育研究評議会要録

日時 平成26年7月16日(水)午後1時00分～午後1時50分
場所 第一会議室
出席者 今岡学長, 井上理事, 小路田理事, 角田理事, 笠井理事, 柳澤文学部長,
岩井理学部長, 三木生活環境学部長, 中島人間文化研究科長, 内田, 野村, 小林,
林井, 松田, 増井, 上江洌, 出田各評議員
列席者 小山学長補佐, 酒居監事, 福田監事, 塚本総務・企画課長, 小田原国際課長,
大原研究協力課長, 西田財務課長, 齊藤施設企画課長, 藤熊学務課長,
木下学生生活課長, 秋庭学術情報課長

議事に先立ち, 前回の記録確認。

I 審議事項

1. 平成27年度授業計画における非常勤講師の配置に関する指針(案)等について
学長から, 資料1により, 平成27年度授業計画における非常勤講師の配置に関する指針(案)及び平成27年度授業計画における非常勤講師の配置に関する人事計画面の指針(案)について説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認した。
2. 学内諸規程等の改正について
 - (1) 奈良女子大学留学生賃貸住宅連帯保証制度実施要領の一部改正(案)について
 - (2) 奈良女子大学国際交流基金支援外国人特待留学生受入要項の一部改正(案)について
笠井理事から, 資料2-1及び2-2により, 改正の趣旨及び内容について説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認し, 本日付で施行し, 平成26年6月27日から適用することとした。
3. 稲葉カヨ記念教育研究奨励賞の創設について
学長から, 稲葉カヨ氏からの寄附を基に「稲葉カヨ記念教育研究奨励賞」を創設することとし, これと併せて, 奈良女子大学基金事業による学業優秀学生表彰に関する取扱要項の一部を改正することについて資料3により説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認し, 本日付で施行することとした。

II 報告事項

1. 第42回経営協議会及び第136回役員会について
学長から, 6月18日に開催された第42回経営協議会及び6月27日に開催された第

1 3 6 回役員会の審議概要について報告があった。

2. 平成26年度9月卒業（修了）者に係る卒業式並びに学位記授与式及び平成26年度大学院秋季入学者に係る入学宣誓式について

笠井理事から、資料4により、平成26年度9月卒業・修了者に係る卒業式並びに学位記授与式及び平成26年度大学院秋季入学者に係る入学宣誓式の挙行について案内があった。

なお、学業優秀学生表彰のうち、学長賞及び稲葉カヨ記念教育研究奨励賞は、当該年度の授与者には3月の卒業式等に併せて授与することとなったことから、9月の式次第から学業優秀学生表彰は削除した旨報告があった。

3. オープンキャンパスについて

角田理事から、平成26年度オープンキャンパスの実施について、資料5により案内があり、併せて、関係教職員の協力依頼があった。

4. 各室からの報告等について

・教育計画室：

5月に申請した大学教育再生加速プログラムは、不採択であった旨報告があった。また、本学が今年採択された「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」は、事業仕分けの影響により来年度以降は募集されないこととなった旨報告があった。

・広報企画室：

入試広報のため、駿台予備学校の3校(京都・大阪・東京)で説明会を実施する旨の報告があった。

・倫理・人権委員会：

平成26年度人権問題研究集会を「セクシャルマイノリティと人権」をテーマに、8月1日(金)16時20分から開催する旨の案内があり、部局での周知及び出席依頼があった。

5. その他

・学長から、次年度のサバティカル研修の取得者として、人文科学系教員1名を決定した旨報告があった。

また、北海道大学における公的研究費の不適切な経理処理の最終報告と関与した教員の懲戒処分を行ったとの報道記事について触れ、これにより全国の大学への調査が実施されると思われることから、各部局において不適切経理のないように留意するとともに、今後の対応について協力依頼があった。

- ・井上理事から、次のとおり報告等があった。
 - ①情報セキュリティチェックの回収率が85%となったことの報告及び協力に対して謝辞があった。
 - ②電子ジャーナル購入価格が年々値上がりしている状況により、次年度の契約を検討するため、利用頻度及び意見聴取等のアンケートを実施する旨報告があった。
 - ③研究プロジェクトの成果報告会を8月7日(木)14時30分から実施する旨案内があり、出席について依頼があった。
 - ④文部科学省は「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の新たな策定案において、学部段階でも学生の研究倫理教育の実施を推進するよう大学に求める方針を固めていることから、本学の対応について検討を進め来年度から実施していく旨の発言があった。

以上